

経済産業委員会

委員一覧 (21名)

委員長	石橋	通宏 (立憲)	石井	正弘 (自民)	森本	真治 (立憲)
理事	青山	繁晴 (自民)	岡田	直樹 (自民)	河野	義博 (公明)
理事	宮本	周司 (自民)	金子	原二郎 (自民)	里見	隆治 (公明)
理事	矢田	わか子 (民主)	北村	経夫 (自民)	三浦	信祐 (公明)
理事	山崎	真之輔 (民主)	松村	祥史 (自民)	石井	章 (維新)
理事	岩渕	友 (共産)	吉川	ゆうみ (自民)	ながえ	孝子 (碧水)
	阿達	雅志 (自民)	森	ゆうこ (立憲)	安達	澄 (無)
						(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第207回国会において、本委員会に付託された法律案は、内閣提出1件であり、可決した。また、本委員会に付託された請願はなかった。

〔法律案の審査〕

特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法の一部を改正する法律案は、情報通信技術の進展及び我が国を取り巻く国際経済環境の変化等に伴い、特定高度情報通信技術活用システムに不可欠な特定半導体が我が国の技術の向上により国内で安定的に生産されることが我が国における産業基盤を整備する上で重要であることに鑑み、特定半導体生産施設整備等に係る計画認定制度の創設、認定特定半導体生産施設整備等事業者に対する国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）による助成等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、我が国の半導体戦略の過去の教訓を踏まえた今後の方向性、半導体の生産確保に対する財政支援の在り方、半導体関連人材の確保・育成の必要性等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、本法律案に対して、附帯決議を行った。

(2) 委員会経過

○令和3年12月20日(月) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法の一部を改正する法律案（閣法第2号）（衆議院送付）

について萩生田経済産業大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、石井経済産業副大臣、吉川経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

宮本周司君（自民）、森本真治君（立憲）、河野義博君（公明）、矢田わか子君（民主）、石井章君（維新）、岩渕友君（共産）、ながえ孝子君（碧水）、安達澄君（無）

（閣法第2号）

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新、碧水、無（安達澄君）

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○令和3年12月21日（火）（第2回）

- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。